

財 政 報 告 書

陸 前 高 田 市

令和 6 年 1 1 月

財政事情の公表について

市民のみなさんに納めていただいた税金や国、県からの補助金などが、どのように使われているか、また、市の財産や借入金がどれだけあるかなどを広く知っていただくために、本市の財政事情について、毎年5月と11月の2回公表することとしています。

今回は、令和5年度決算の状況と、令和6年度上半期（4月～9月）の予算の執行状況、市民のみなさんの税負担の状況、公営企業の経理状況についてお知らせします。

なお、この公表の副本は、今後6か月の間、総務部財政課内に備え付けておき、市民のみなさんの閲覧に供します。

令和6年11月

陸前高田市長 佐々木 拓

目 次

令和5年度決算の状況

1 各会計決算規模	-----	2
2 一般会計	-----	3
3 主要財政指標	-----	7

令和6年度予算の執行状況

1 一般会計	-----	8
2 特別会計	-----	9

税負担の状況	-----	10
--------	-------	----

公営企業会計の経理の状況

1 令和5年度水道事業会計決算の概要	-----	11
2 令和6年度水道事業会計の経理状況	-----	13
3 令和5年度下水道事業会計決算の概要	-----	14
4 令和6年度下水道事業会計の経理状況	-----	16

財産及び市債の状況

1 公有財産	-----	17
2 基金の現在高	-----	17
3 市債の現在高	-----	18

【参考資料】

令和5年度決算に係る引上げ分の地方消費税交付金 （社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費その他 社会保障施策に要する経費	-----	19
令和5年度決算に係る入湯税が充てられる経費	-----	20

令和5年度決算の状況

1 各会計決算規模

令和5年度の一般会計及び各特別会計の総額（各会計間の繰入繰出重複額を除く。）は、歳入が228億2,599万円、歳出が219億8,693万7千円となり、前年度と比較すると歳入が73億4,539万5千円、24.3%の減、歳出が68億3,200万円、23.7%の減となりました。

なお、各会計決算規模における決算額は、陸前高田市財務規則第164条第1項に定める「収支金総括日計表」により実質収支額を調製したものであります。

		決 算 額		増 減 額	増 減 率
		令和5年度	令和4年度		
歳入	一 般 会 計	千円 18,405,444	千円 25,498,819	千円 △ 7,093,375	% △ 27.8
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	0	930,684	△ 930,684	皆減
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	0	68,070	△ 68,070	皆減
	漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	0	364,448	△ 364,448	皆減
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	2,075,525	2,223,872	△ 148,347	△ 6.7
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	143,644	137,589	6,055	4.4
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	254,286	245,784	8,502	3.5
	介護保険特別会計（保険勘定）	2,600,790	2,637,837	△ 37,047	△ 1.4
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	22,067	24,495	△ 2,428	△ 9.9
	繰 入 繰 出 重 複 額	675,766	1,960,213	△ 1,284,447	△ 65.5
	合 計	22,825,990	30,171,385	△ 7,345,395	△ 24.3
歳出	一 般 会 計	17,741,501	24,371,639	△ 6,630,138	△ 27.2
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	0	896,941	△ 896,941	皆減
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	0	59,375	△ 59,375	皆減
	漁 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	0	333,913	△ 333,913	皆減
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	2,070,597	2,204,867	△ 134,270	△ 6.1
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	143,644	137,589	6,055	4.4
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	254,286	245,784	8,502	3.5
	介護保険特別会計（保険勘定）	2,432,316	2,511,239	△ 78,923	△ 3.1
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	20,359	17,803	2,556	14.4
	繰 入 繰 出 重 複 額	675,766	1,960,213	△ 1,284,447	△ 65.5
	合 計	21,986,937	28,818,937	△ 6,832,000	△ 23.7

表1-1：令和5年度各会計決算の規模

2 一般会計

(1) 予算の規模及び決算収支の状況

令和5年度一般会計は、当初予算額158億2,700万円に、繰越明許費等繰越額8億5,314万7千円を加え、年度途中における行政需要（災害復旧費含む）に対応して行った補正額26億8,464万5千円を加えた総額193億6,479万2千円によって執行しました。

その結果、歳入では184億544万4千円（執行率95.0%）、歳出では177億4,150万1千円（執行率91.6%）の決算額となり、歳入歳出差引額（形式収支）は6億6,394万3千円となりました。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4,160万4千円を差し引いた実質収支は、6億2,233万9千円となり、標準財政規模に占める実質収支の割合（実質収支比率）は9.2%（前年度9.4%）となりました。

なお、予算総額のうち繰越明許費等繰越額4億5,158万9千円を令和6年度へ繰り越しました。

回 数	予算額 (千円)	回 数	予算額 (千円)
当 初	15,827,000	8号補正	△ 322,462
1号補正	125,440	9号補正	80,609
2号補正	115,877	補正額 計	2,684,645
3号補正	554,353	繰越明許費等繰越額	853,147
4号補正	46,194	合計	19,364,792
5号補正	1,772,144		
6号補正	308,290		
7号補正	4,200		

表1-2：令和5年度一般会計予算の規模（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	千円 18,405,444	千円 25,498,819	千円 △ 7,093,375	% △ 27.8
歳 出 総 額 B	17,741,501	24,371,639	△ 6,630,138	△ 27.2
歳入歳出差引額 (A - B) C	663,943	1,127,180	△ 463,237	△ 41.1
翌年度へ繰り 越すべき財源 D	41,604	481,639	△ 440,035	△ 91.4
実 質 収 支 (C - D) E	622,339	645,541	△ 23,202	△ 3.6
単 年 度 収 支 F	△ 23,202	△ 4,073,241	4,050,039	△ 99.4
積 立 金 G	332,646	4,238,225	△ 3,905,579	△ 92.2
繰 上 償 還 額 H	0	1,029,637	△ 1,029,637	皆減
積 立 金 取 崩 し 額 I	1,877,059	2,628,283	△ 751,224	△ 28.6
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	△ 1,567,615	△ 1,433,662	△ 133,953	9.3

表1-3：令和5年度一般会計決算収支の状況

(2) 歳入

令和５年度一般会計の歳入決算総額は、予算現額193億6,479万2千円に対して、184億544万4千円で、前年度と比較して70億9,337万5千円、27.8%の減となりました。

構成比については、地方交付税が歳入総額の29.1%を占め、以下、繰入金18.0%、国庫支出金13.3%の順となっております。

また、自主財源は78億7,760万9千円で、前年度と比較して46.6%減少し、歳入総額に占める割合では42.8%で前年度と比較して15.0%減少しました。

区 分	令和５年度			令和４年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
市 税	千円 1,891,868	% 10.3	% 3.6	千円 1,826,950	% 7.2	% 4.2
地 方 譲 与 税	150,783	0.8	1.0	149,289	0.6	4.2
利 子 割 交 付 金	414	0.0	△ 20.5	521	0.0	△ 48.7
配 当 割 交 付 金	4,453	0.0	9.9	4,051	0.0	△ 19.8
株式等譲渡所得割交付金	5,201	0.0	70.5	3,051	0.0	△ 47.9
法 人 事 業 税 交 付 金	23,069	0.1	1.8	22,663	0.1	△ 5.4
地 方 消 費 税 交 付 金	437,361	2.4	△ 0.2	438,400	1.8	1.1
環 境 性 能 割 交 付 金	8,049	0.1	23.4	6,523	0.0	17.7
地 方 特 例 交 付 金	19,060	0.1	360.3	4,141	0.0	△ 92.4
地 方 交 付 税	5,359,842	29.1	10.1	4,867,756	19.1	△ 45.1
交通安全対策特別交付金	1,421	0.0	△ 11.4	1,604	0.0	△ 1.1
分 担 金 及 び 負 担 金	29,096	0.2	△ 30.6	41,904	0.1	△ 1.5
使 用 料 及 び 手 数 料	223,470	1.2	△ 0.5	224,696	0.9	2.1
国 庫 支 出 金	2,450,756	13.3	△ 13.4	2,828,778	11.1	△ 46.4
県 支 出 金	1,198,949	6.5	△ 10.9	1,345,471	5.3	△ 52.6
財 産 収 入	93,396	0.5	△ 62.3	247,643	1.0	112.7
寄 附 金	1,028,905	5.6	21.9	844,070	3.3	2.5
繰 入 金	3,319,555	18.0	△ 44.6	5,992,017	23.5	174.9
繰 越 金	1,127,181	6.1	△ 76.9	4,886,657	19.1	△ 26.6
諸 収 入	164,138	0.9	△ 76.1	686,113	2.7	22.2
市 債	868,477	4.8	△ 19.3	1,076,521	4.2	△ 18.6
歳 入 合 計	18,405,444	100.0	△ 27.8	25,498,819	100.0	△ 18.6
う ち 一 般 財 源	11,680,364	63.5	△ 32.8	17,381,440	68.2	10.5
う ち 自 主 財 源	7,877,609	42.8	△ 46.6	14,750,050	57.8	19.4
う ち 依 存 財 源	10,527,835	57.2	△ 2.1	10,748,769	42.2	△ 43.4

表1-4：令和５年度一般会計歳入決算の状況

(3) 歳出

令和５年度の一般会計の歳出決算総額は177億4,150万1千円で、前年度と比較して66億3,013万8千円、27.2%の減となりました。

①目的別経費の分類

歳出の目的別による分類の構成では、総務費が30.0%と最も高く、以下、民生費21.0%、土木費14.3%の順となりました。

総務費は、財政調整基金積立金の減等により、43.2%の減となりました。

民生費は、価格高騰緊急支援給付金給付事業費の増等により、2.8%の増となりました。

土木費は、下水道事業会計が公営企業会計へ移行したことにより、13.7%の減となりました。

区 分	令和５年度			令和４年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
議 会 費	千円 144,212	% 0.8	% △ 2.2	千円 147,456	% 0.6	% 0.3
総 務 費	5,318,294	30.0	△ 43.2	9,358,579	38.4	30.2
民 生 費	3,728,254	21.0	2.8	3,626,202	14.9	△ 3.6
衛 生 費	922,734	5.2	△ 14.3	1,076,589	4.4	11.9
労 働 費	9,725	0.1	△ 7.0	10,456	0.0	△ 88.5
農 林 水 産 業 費	804,767	4.5	△ 34.7	1,232,385	5.1	15.8
商 工 費	592,675	3.3	△ 6.0	630,741	2.6	△ 48.7
土 木 費	2,539,571	14.3	△ 13.7	2,941,117	12.1	△ 38.5
消 防 費	424,934	2.4	△ 10.3	473,767	2.0	16.3
教 育 費	1,965,748	11.1	4.5	1,881,362	7.7	12.5
災 害 復 旧 費	107,959	0.6	△ 82.9	632,855	2.6	△ 83.1
公 債 費	1,179,233	6.7	△ 49.9	2,351,778	9.6	67.5
諸 支 出 金	3,395	0.0	△ 59.4	8,352	0.0	46.4
予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—
歳 出 合 計	17,741,501	100.0	△ 27.2	24,371,639	100.0	△ 7.9

表1-5：令和５年度一般会計決算目的別歳出の状況

②性質別経費の分類

次に掲げる表は、歳出決算額を、性質別に分類したものです。消費的経費は、後年度に形を残さない性質の経費で、経費支出の効果が当該年度または極めて短期間に終わるものをいいます。

また、これに相對する分類としては、投資的経費があります。投資的経費は、その支出の効果が資産形成に向けられ、後年度の住民にサービス提供の効用を及ぼすことのできる性質の経費です。

歳出の性質別分類の構成では、消費的経費が66.8%、投資的経費が11.1%、その他の経費が22.1%となりました。

消費的経費については、維持補修費が13.9%、扶助費が10.7%減少した一方で、補助費等が7.9%、人件費が2.2%増加し、全体では0.8%の増となりました。

また、投資的経費については、25.0%の減となりましたが、その要因は、普通建設事業費のうち補助事業費が0.1%の減、単独事業費が9.8%の減、県営事業負担金が33.7%の減であり、災害復旧事業費は82.9%の減となっています。

その他の経費では、公債費が49.9%の減、積立金が63.4%の減、繰出金が66.4%の減となりました。

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
消 費 的 経 費	千円 11,845,934	% 66.8	% 0.8	千円 11,751,218	% 48.2	% 18.6
人 件 費	2,168,327	12.2	2.2	2,121,050	8.7	△ 2.9
物 件 費	3,615,518	20.4	△ 1.4	3,667,242	15.0	△ 2.0
維 持 補 修 費	92,911	0.5	△ 13.9	107,889	0.5	10.6
扶 助 費	1,686,711	9.5	△ 10.7	1,887,923	7.7	16.2
補 助 費 等	4,282,467	24.2	7.9	3,967,114	16.3	75.2
投 資 的 経 費	1,972,493	11.1	△ 25.0	2,628,379	10.8	△ 69.5
普通建設事業費	1,864,534	10.5	△ 6.6	1,995,524	8.2	△ 59.1
補助事業費	783,242	4.4	△ 0.1	783,640	3.2	△ 79.8
単独事業費	1,049,039	5.9	△ 9.8	1,163,221	4.8	25.5
県営事業負担金	32,253	0.2	△ 33.7	48,663	0.2	△ 23.0
災害復旧事業費	107,959	0.6	△ 82.9	632,855	2.6	△ 83.0
公 債 費	1,179,233	6.7	△ 49.9	2,351,778	9.6	67.5
積 立 金	2,081,924	11.7	△ 63.4	5,686,992	23.3	8.0
投資及び出資金、貸付金	8,500	0.0	0.0	8,500	0.0	0.0
繰 出 金	653,417	3.7	△ 66.4	1,944,772	8.0	55.0
歳 出 合 計	17,741,501	100.0	△ 27.2	24,371,639	100.0	△ 7.9

表1-6：令和 5 年度一般会計決算性質別歳出の状況

3 主要財政指標

(1) 基準財政需要額

普通交付税算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政活動を行うために必要な一般財源としての財政需要額を、一定の方法により合理的に算定したものです。

(2) 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いられ、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な税収入の一定割合により算定されるものです。

(3) 標準財政規模

各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において行政活動を行ううえで必要な一般財源の規模を示すもので、標準的な税等の収入額に普通交付税を加算した額です。

(4) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（財政力）の過去3か年の平均値で表されます。普通交付税の交付基準額は、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する額で算定されるため、財政力が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動を行うことが可能となります。

(5) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合を表し、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

(6) 起債制限比率

地方債元利償還金に充当された一般財源（普通交付税において、災害復旧費等として基準財政需要額に算入された額及び事業費補正により基準財政需要額に算入された額を除く。）の、標準財政規模に対する割合の過去3か年の平均値で表され、地方債の許可に係る指標の一つです。

(7) 実質公債費比率

平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、標準財政規模に対する元利償還金等の割合を計るため用いられることとなった指標です。連結決算の考え方が導入され、これまでの起債制限比率に公営企業会計等が支払う元利償還金への一般会計からの繰り出し等を加味して算出します。18%以上になると、地方債の発行に当たって知事の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が一部制限されます。

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政需要額（千円）	6,419,680	6,361,099	6,353,180	5,991,140	5,804,024
基準財政収入額（千円）	2,043,707	2,021,467	1,980,885	2,062,905	1,985,361
標準財政規模（千円）	6,948,388	6,945,092	7,112,080	6,695,769	6,532,917
財政力指数	0.32	0.32	0.33	0.33	0.33
経常収支比率（％）	(91.0) 90.5	(91.9) 90.9	(92.0) 89.4	(97.5) 94.5	(97.5) 94.3
起債制限比率（％）	7.2	9.8	9.3	9.6	8.5
実質公債費比率（％）	13.0	14.2	14.5	14.9	15.0

表1-7：主要財政指標（資料：地方財政状況調査）

※経常収支比率欄の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

令和6年度予算の執行状況

1 一般会計

(1) 予算規模

令和6年度一般会計の令和6年9月30日現在の予算総額は、当初予算額169億5,000万円に第4号補正（9月27日議決）までの補正予算額12億6,667万2千円及び令和5年度繰越明許繰越額4億5,158万9千円を加えた186億6,826万1千円となっております。

ております。

回 数	予算額 (千円)	回 数	予算額 (千円)
当 初	16,950,000	3号補正	471,711
1号補正	725,118	4号補正	44,800
2号補正	25,043	繰越明許等繰越額	451,589
		合 計	18,668,261

(2) 歳入予算の執行状況（令和6年9月30日現在）

令和6年度一般会計歳入予算の9月30日現在の執行状況は、次表のとおりとなっております。

区 分	予 算 現 額				収入済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等 繰 越 額	計		
市 税	千円 1,869,079	千円 △ 63,000	千円 0	千円 1,806,079	千円 978,190	% 54.2
地 方 譲 与 税	167,000	0	0	167,000	57,954	34.7
利 子 割 交 付 金	500	0	0	500	176	35.2
配 当 割 交 付 金	3,500	0	0	3,500	937	26.8
株式等譲渡所得割交付金	3,000	0	0	3,000	0	0.0
法人事業税交付金	21,000	0	0	21,000	13,797	65.7
地方消費税交付金	435,000	0	0	435,000	252,120	58.0
環境性能割交付金	5,000	0	0	5,000	2,931	58.6
地方特例交付金	15,000	63,000	0	78,000	85,192	109.2
地 方 交 付 税	5,322,068	0	0	5,322,068	3,320,351	62.4
交通安全対策特別交付金	1,700	0	0	1,700	706	41.5
分担金及び負担金	38,651	0	0	38,651	12,070	31.2
使用料及び手数料	237,882	0	0	237,882	96,338	40.5
国 庫 支 出 金	1,957,068	443,799	102,821	2,503,688	518,821	20.7
県 支 出 金	1,464,165	39,389	18,096	1,521,650	50,886	3.3
財 産 収 入	182,520	0	0	182,520	44,579	24.4
寄 附 金	1,003,512	30	0	1,003,542	125,208	12.5
繰 入 金	2,952,941	90,590	69,168	3,112,699	0	0.0
繰 越 金	1	398,701	41,604	440,306	663,943	150.8
諸 収 入	138,413	42,363	0	180,776	50,330	27.8
市 債	1,132,000	251,800	219,900	1,603,700	0	0.0
歳 入 合 計	16,950,000	1,266,672	451,589	18,668,261	6,274,529	33.6

表2-1：令和6年度一般会計予算の執行状況（歳入）

(3) 歳出予算の執行状況（令和6年9月30日現在）

令和6年度一般会計歳出予算の9月30日現在の執行状況は、次表のとおりとなっております。

区 分	予 算 現 額				支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等 繰 越 額	計		
議 会 費	千円 149,700	千円 1,129	千円 0	千円 150,829	千円 75,197	% 49.9
総 務 費	4,263,720	372,412	17,125	4,653,257	938,987	20.3
民 生 費	3,691,490	293,676	6,261	3,991,427	1,524,136	38.2
衛 生 費	1,227,234	35,047	6,039	1,268,320	396,526	31.3
労 働 費	13,487	0	0	13,487	9,664	71.7
農 林 水 産 業 費	1,021,953	70,405	49,917	1,142,275	203,809	17.8
商 工 費	365,340	19,231	1,998	386,569	161,989	41.9
土 木 費	2,288,912	353,662	186,826	2,829,400	916,735	32.4
消 防 費	720,046	△ 1,160	0	718,886	179,757	25.0
教 育 費	1,991,073	24,284	63,936	2,079,293	564,350	27.1
災 害 復 旧 費	5	79,300	119,200	198,505	86,773	43.7
公 債 費	1,204,590	18,686	0	1,223,276	624,227	51.0
諸 支 出 金	11,450	0	0	11,450	0	0.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	16,950,000	1,266,672	451,302	18,667,974	5,682,150	30.4

表2-2：令和6年度一般会計予算の執行状況（歳出）

2 特別会計

(1) 歳入予算の執行状況（令和6年9月30日現在）

区 分		予 算 現 額				収入済額	執行率
		当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等 繰 越 額	計		
国民健康保険	事 業 勘 定	千円 2,133,791	千円 0	千円 0	千円 2,133,791	千円 739,498	% 34.7
	診 療 施 設 勘 定	180,203	△ 1,214	0	178,989	17,981	10.0
後 期 高 齢 者 医 療		285,403	0	0	285,403	85,192	29.8
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	2,616,054	168,309	0	2,784,363	1,192,655	42.8
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	23,421	61	0	23,482	7,826	33.3
合 計		5,238,872	167,156	0	5,406,028	2,043,152	37.8

表2-3：令和6年度各特別会計歳入予算の執行状況

(2) 歳出予算の執行状況（令和6年9月30日現在）

区 分		予 算 現 額				支出済額	執行率
		当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等 繰 越 額	計		
国民健康保険	事 業 勘 定	千円 2,133,791	千円 0	千円 0	千円 2,133,791	千円 771,532	% 36.2
	診 療 施 設 勘 定	180,203	△ 1,214	0	178,989	68,370	38.2
後 期 高 齢 者 医 療		285,403	0	0	285,403	61,833	21.7
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	2,616,054	168,309	0	2,784,363	956,284	34.3
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	23,421	61	0	23,482	10,679	45.5
合 計		5,238,872	167,156	0	5,406,028	1,868,698	34.6

表2-4：令和6年度各特別会計歳出予算の執行状況

税負担の状況

令和5年度における市税の収入総額は、18億9,186万8千円で、前年度と比較して6,491万8千円3.6%増加しました。令和6年3月31日現在の住民登録人口は17,452人で、市民1人あたりに換算すると、10万8,404円となります。同様に世帯数は7,568世帯で、1世帯あたりに換算すると、24万9,982円という結果になりました。

		市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	都市計画税	合計
令和5年度	決 算 額 (千円)	687,654	999,968	71,165	130,508	2,573	0	1,891,868
	構 成 比 (%)	36.3	52.9	3.8	6.9	0.1	0	100.0
	増 減 率 (%)	△ 2.2	8.8	1.3	△ 1.8	25.6	0	3.6
	1人当たり(円) (17,452人)	39,403	57,298	4,078	7,478	147	0	108,404
	1世帯当たり(円) (7,568世帯)	90,863	132,131	9,403	17,245	340	0	249,982
令和4年度	決 算 額 (千円)	702,767	918,896	70,277	132,962	2,048	0	1,826,950
	構 成 比 (%)	38.5	50.3	3.8	7.3	0.1	0	100.0
	増 減 率 (%)	△ 5.3	13.5	3.7	1.1	42.1	0	4.2
	1人当たり(円) (17,812人)	39,455	51,589	3,945	7,465	115	0	102,569
	1世帯当たり(円) (7,591世帯)	92,579	121,051	9,258	17,516	270	0	240,674

表3:税負担の状況（令和5年度決算）

※令和5年度における人口及び世帯数は令和6年3月31日現在のものです。

公営企業会計の経理の状況

1 令和5年度水道事業会計決算の概要

(1) 決算収支の概要

令和5年度水道事業会計の決算収支の概要は、次表に示すとおりです。収益的収支については、収入が6億1,382万9千円、支出が5億3,429万6千円で差引7,953万3千円の純利益となりました。

資本的収支については、収入が1億7,962万6千円、支出が4億1,781万4千円で、収入が支出に不足する額2億3,818万8千円は、過年度分損益勘定留保資金、繰越工事資金で補てんしました。

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
収益的収支（税抜）							
収 入	水 道 事 業 収 益	千円 611,808	% 99.7	千円 980,749	% 99.9	千円 △ 368,941	% △ 37.6
	受託小規模給水事業収益	2,021	0.3	1,400	0.1	621	44.3
	計	613,829	100.0	982,149	100.0	△ 368,320	△ 37.5
支 出	水 道 事 業 費 用	533,217	99.8	1,071,689	99.9	△ 538,472	△ 50.2
	受託小規模給水事業費用	1,079	0.2	968	0.1	111	11.5
	計	534,296	100.0	1,072,657	100.0	△ 538,361	△ 50.2
収 支 差 引 額		79,533		△ 90,508		170,041	△ 187.9
資本的収支（税抜）							
収 入	水道事業資本的収入	179,626	100.0	146,899	100.0	32,727	22.3
	計	179,626	100.0	146,899	100.0	32,727	22.3
支 出	水道事業資本的支出	417,814	100.0	377,707	100.0	40,107	10.6
	計	417,814	100.0	377,707	100.0	40,107	10.6
収 支 差 引 額		△ 238,188		△ 230,808		△ 7,380	△ 3.2

表4-1: 令和5年度水道事業会計決算収支の概要

(2) 貸借対照表及び損益計算書の要旨

水道事業に関する令和6年3月31日現在の貸借対照表及び令和5年4月1日から令和6年3月31日までの損益計算書の要旨は次のとおりです。

貸借対照表の要旨

(令和6年3月31日現在)

損益計算書の要旨

〔 自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日 〕

(単位：千円)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	7,010,374	固定負債	2,566,861
有形固定資産	7,010,288	企業債	2,535,203
土地	60,303	引当金	31,658
建物	137,396	流動負債	219,706
構築物	6,369,194	一時借入金	0
機械及び装置	394,593	企業債	140,955
車輛運搬具	1,477	未払金	65,691
その他	47,325	引当金	4,194
無形固定資産	86	その他流動負債	8,866
流動資産	954,466	繰延収益	3,165,145
現金預金	862,249	長期前受金	5,300,718
未収金	92,018	収益化累計額	△ 2,135,573
有価証券	0	負債合計	5,951,712
貯蔵品	199	(資本の部)	
前払費用	0	資本金	634,573
前払金	0	剰余金	1,378,555
繰延勘定	0	資本剰余金	1,070,225
		利益剰余金	308,330
		(うち当年度未処分利益剰余金)	308,330
		資本合計	2,013,128
資産合計	7,964,840	負債・資本合計	7,964,840

科 目	金 額
営業収益	349,768
営業費用	469,497
営業利益	△ 119,729
営業外収益	211,919
営業外費用	33,787
経常利益	58,403
特別利益	16,326
特別損失	16,926
当年度純利益	57,803
当年度未処分利益剰余金	308,330
注. 有形固定資産の減価償却累計額	
4,710,191 千円	

表4-2: 令和5年度水道事業貸借対照表及び損益計算書の要旨 (税抜)

2 令和6年度水道事業会計の経理状況

令和6年9月30日現在の水道事業会計の経理状況は、次のとおりです。

区 分		予 算 現 額				執行済額	執行率
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	計		
収益的収支（税込）							
収 入	水 道 事 業 収 益	千円 601,752	千円 0	千円 0	千円 601,752	千円 192,181	% 31.9
	受託小規模給水事業収益	2,785	0	0	2,785	282	10.1
	計	604,537	0	0	604,537	192,463	31.8
支 出	水 道 事 業 費 用	580,899	958	0	581,857	133,706	23.0
	受託小規模給水事業費用	1,902	0	0	1,902	236	12.4
	計	582,801	958	0	583,759	133,942	22.9
収 支 差 引 額		21,736	△ 958	0	20,778		
資本的収支（税込）							
収 入	水道事業資本的収入	337,040	34,000	52,200	423,240	10,166	2.4
	計	337,040	34,000	52,200	423,240	10,166	2.4
支 出	水道事業資本的支出	546,638	34,032	104,720	685,390	243,526	35.5
	計	546,638	34,032	104,720	685,390	243,526	35.5
収 支 差 引 額		△ 209,598	△ 32	△ 52,520	△ 262,150		

表4-3：令和6年度水道事業会計予算の執行状況

3 令和5年度下水道事業会計決算の概要

- (1) 令和5年度の下水道事業会計における決算収支の概要は、次表のとおりです。収益的収支については、収入が11億6,361万7千円、支出が7億4,890万3千円で、差引き4億1,471万4千円の純利益となりました。

資本的収支については、収入が1億164万1千円、支出が4億621万円で、収入（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 2,770万円を除く）が支出に不足する額3億3,226万9千円は、繰越工事資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

区 分		令和5年度	
		決算額	構成比
収益的収支			
収 入		千円	%
	公共下水道事業収益	933,146	80.2
	農業集落排水事業収益	120,112	10.3
	漁業集落排水事業収益	110,359	9.5
	計	1,163,617	100.0
支 出	公共下水道事業費用	620,027	82.8
	農業集落排水事業費用	66,151	8.8
	漁業集落排水事業費用	62,725	8.4
	計	748,903	100.0
収支差引額		414,714	
資本的収支			
収 入	公共下水道事業資本的収入	99,334	97.7
	農業集落排水事業資本的収入	1,100	1.1
	漁業集落排水事業資本的収入	1,207	1.2
	計	101,641	100.0
支 出	公共下水道事業資本的支出	335,499	82.6
	農業集落排水事業資本的支出	41,511	10.2
	漁業集落排水事業資本的支出	29,200	7.2
	計	406,210	100.0
収支差引額		△ 332,269	

(2) 貸借対照表及び損益計算書の要旨

下水道事業における令和6年3月31日現在の貸借対照表及び令和5年4月1日から令和6年3月31日までの損益計算書の要旨は、次のとおりです。

貸借対照表の要旨
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	16,983,609	固定負債	2,350,366
有形固定資産	16,864,267	企業債	2,350,366
土地	303,713	引当金	0
建物	930,951	流動負債	502,798
構築物	14,594,990	一時借入金	0
機械及び装置	1,034,366	企業債	377,099
工具、器具及び備品	247	未払金	118,187
その他	0	引当金	2,122
無形固定資産	119,342	その他流動負債	5,390
流動資産	385,642	繰延収益	13,590,258
現金預金	334,624	長期前受金	14,034,759
未収金	51,028	収益化累計額	△ 444,501
貸倒引当金	△ 10	負債合計	16,443,422
		(資本の部)	
		資本金	345,776
		剰余金	580,053
		資本剰余金	165,052
		利益剰余金	415,001
		(うち当年度未処分利益剰余金)	415,001
		資本合計	925,829
資産合計	17,369,251	負債・資本合計	17,369,251

損益計算書の要旨

〔 自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	195,779
営業費用	672,943
営業利益	△ 477,164
営業外収益	957,959
営業外費用	63,643
経常利益	417,152
特別利益	0
特別損失	2,151
当年度純利益	415,001
当年度未処分利益剰余金	415,001
注. 有形固定資産の減価償却累計額 540,187 千円	

4 令和6年度下水道事業会計の経理状況

令和6年9月30日現在の経理状況は、次のとおりです。

区 分		予算現額				執行済額	執行率
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	計		
収益的収支							
収 入		千円	千円	千円	千円	千円	%
	公共下水道事業収益	839,841	0	0	839,841	415,746	49.5
	農業集落排水事業収益	113,463	0	0	113,463	86,842	76.5
	漁業集落排水事業収益	103,929	0	0	103,929	77,632	74.7
	計	1,057,233	0	0	1,057,233	580,220	54.9
支 出	公共下水道事業費用	623,973	△ 665	0	623,308	43,634	7.0
	農業集落排水事業費用	72,419	△ 13	0	72,406	7,908	10.9
	漁業集落排水事業費用	75,939	4,147	0	80,086	8,962	11.2
	計	772,331	3,469	0	775,800	60,504	7.8
収支差引額		284,902	△ 3,469	0	281,433		
資本的収支							
収 入	公共下水道事業資本的収入	111,750	0	0	111,750	45,141	40.4
	農業集落排水事業資本的収入	1,700	0	0	1,700	0	0.0
	漁業集落排水事業資本的収入	2,400	0	0	2,400	0	0.0
	計	115,850	0	0	115,850	45,141	39.0
支 出	公共下水道事業資本的支出	335,436	0	55,400	390,836	153,589	39.3
	農業集落排水事業資本的支出	42,744	0	0	42,744	20,348	47.6
	漁業集落排水事業資本的支出	30,390	0	0	30,390	14,208	46.8
	計	408,570	0	55,400	463,970	188,145	40.6
収支差引額		△ 292,720	0	△ 55,400	△ 348,120		

財産及び市債の状況

1 公有財産

令和6年3月31日現在の公有財産の状況を以下に示しました。

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 （地積）			建 物 （延面積）		
		4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
行政 財産	本 庁 舎	㎡ 12,976	㎡	㎡ 12,976	㎡ 6,907	㎡ 0	㎡ 6,907
	その他の 行政 機関						
	消 防 施 設	23,890	0	23,890	6,927	0	6,927
	その他の施設	189,799	0	189,799	1,918	0	1,918
	学 校	294,515	0	294,515	56,146	0	56,146
	公 営 住 宅	114,795	0	114,795	61,805	△ 232	61,573
	公 園	260,284	0	260,284	3,239	0	3,239
	その他の施設	1,439,414	△ 46,941	1,392,473	68,546	△ 4,631	63,915
	山林・ため池・公葬地	3,650,022	△ 379	3,649,643	0	0	0
計		5,985,695	△ 47,320	5,938,375	205,488	△ 4,863	200,625
普 通 財 産		90,148,061	4,485,591	94,633,652	3,255	△ 2	3,253
合 計		96,133,756	4,438,271	100,572,027	208,743	△ 4,865	203,878

表5-1：土地・建物の状況

(2) 有価証券及び出資による権利

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
株 券	千円 41,965	千円 0	千円 41,965
出 資 金	406,027	0	406,027
出 捐 金	66,064	0	66,064
合 計	514,056	0	514,056

表5-2：有価証券及び出資による権利

2 基金の現在高

区 分		4年度末現在高	5年度中増減額	5年度末現在高
財 政 調 整 基 金		千円 7,955,460	千円 △ 1,544,413	千円 6,411,047
市 債 管 理 基 金		2,176,214	△ 104,121	2,072,093
土 地 開 発 基 金	(現 金)	80,543	103	80,646
	(土 地 : ㎡)	317,851	0	317,851
そ の 他 の 基 金	(現 金)	7,390,638	463,026	7,853,664
	(美術品 : 点)	353	0	353
合 計	(現 金)	17,602,855	△ 1,185,405	16,417,450
	(土 地 : ㎡)	317,851	0	317,851
	(美術品 : 点)	353	0	353

表5-3：基金の現在高

3 市債の現在高

市債の令和5年度末現在高は120億2,552万5千円で、その内訳は次表のとおりとなっています。

なお、令和6年3月31日現在の住民登録人口により市民1人あたりに換算すると、68万9,063円となり、令和4年度末現在高と比較して0.2%減少しています。

区 分		令和4年度 末現在高 (A)	令和5年度 中発行額 (B)	令和5年度元利償還金			令和5年度 末現在高 (A) + (B) - (C)
				元金 (C)	利子	計	
一 般 会 計	1 普 通 債	千円 6,088,258	千円 735,600	千円 647,953	千円 16,182	千円 664,135	千円 6,175,905
	(1) 総 務	1,560,533	161,800	191,324	2,717	194,041	1,531,009
	(2) 民 生	511,457	0	50,189	480	50,669	461,268
	(3) 衛 生	19,060	0	2,297	22	2,319	16,763
	(4) 農林水産	519,314	106,000	44,393	3,076	47,469	580,921
	(5) 商 工	109,983	0	11,823	31	11,854	98,160
	(6) 土 木	2,511,426	332,400	235,718	5,615	241,333	2,608,108
	(7) 公営住宅	4,396	0	4,396	26	4,422	0
	(8) 消 防	214,628	116,400	30,792	635	31,427	300,236
	(9) 教 育	637,461	19,000	77,021	3,580	80,601	579,440
	2 災害復旧費	2,862,022	96,600	165,727	12,255	177,982	2,792,895
	(1) 補助災害	49,219	0	8,989	24	9,013	40,230
	(2) 単独災害	2,812,803	96,600	156,738	12,231	168,969	2,752,665
	3 そ の 他	3,351,833	36,277	331,385	5,698	337,083	3,056,725
	臨時財政対策債	3,351,833	36,277	331,385	5,698	337,083	3,056,725
合 計		12,302,113	868,477	1,145,065	34,135	1,179,200	12,025,525

表5-4：市債の現在高

令和５年度決算に係る引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源分） 254,053 千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 2,822,003 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他		うち引き上げ分の 地方消費税交付金
社会 福祉	障害福祉事業	760,203	524,649	0	29,196	206,358	42,168
	老人福祉事業	436,689	81,143	0	18,590	336,956	68,855
	児童福祉事業	813,857	556,262	0	55,741	201,854	41,249
	生活保護事業	121,945	96,064	0	564	25,317	5,173
	小計	2,132,694	1,258,118	0	104,091	770,485	157,445
社会 保険	国民健康保険事業	169,452	91,091	0	0	78,361	16,013
	介護保険事業	346,106	22,223	0	0	323,883	66,184
	小計	515,558	113,314	0	0	402,244	82,197
保健 衛生	予防費	173,751	90,470	0	12,758	70,523	14,411
	小計	173,751	90,470	0	12,758	70,523	14,411
合計		2,822,003	1,461,902	0	116,849	1,243,252	254,053

令和5年度決算に係る入湯税が充てられる経費

(歳入) 入湯税	2,573 千円
(歳出) 入湯税充当経費	19,452 千円

【入湯税充当予算】

(単位：千円)

区分	事業等	経費	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備		0	0	0	0	0	0
鉱泉源の保護管理施設		0	0	0	0	0	0
消防施設等の整備		0	0	0	0	0	0
観光施設の整備	・ 黒崎温泉保養センター 維持管理費	19,452	0	0	189	19,263	2,573
観光振興		0	0	0	0	0	0
合計		19,452	0	0	189	19,263	2,573